

日本学術会議法人化法について

阿部太郎 (名古屋学院大学)

2025年6月11日、参議院本会議において日本学術会議法人化法が可決・成立した。
改めてこの法律の背景、問題点、そして今後について整理しておきたい。

本問題の発端は2020年、菅内閣による日本学術会議が推薦した会員の任命拒否にある。
この対応には法的根拠がなく、政府から合理的な説明も未だ示されていない。

任命拒否された6名の学者は、日頃から政府に対して批判的な姿勢を示していた人物であり、この措置は、学者への圧力と見せしめの効果を狙ったものとみることができる。

この任命拒否問題は未解決のままであり、法人化法を審議する前提がそもそも存在しなかったことを改めて確認する必要がある。
にもかかわらず、この問題が学術会議「改革」へと転化され、今回の法案が提出されたのである。

背景には、防衛装備庁が2015年に設けた「安全保障技術研究推進制度」に対して、日本学術会議が2017年に軍事的安全保障研究に関する声明を发出したことがあると考えられる。
この声明では、安全保障技術研究推進制度に懸念を表明し、各大学・研究機関が軍事研究と見なされ得る内容に関して、その妥当性を審査する制度を設けるよう提言している。

この声明以降、制度への応募大学数は激減した。
つまり学術会議は、第二次安倍政権が推し進める日本の安全保障政策の大転換にとって障害となったのである。

軍事研究の問題が、この法律の背後にあることは否定できない。

事実、衆議院審議において日本維新の会の議員が「かたくなな軍学共同反対のスローガンは改めろ」と発言し、自民党議員の拍手を受けたと報道されている。

戦後一貫して軍事研究に慎重だった学術会議の姿勢を変えさせ、軍事研究を推進することで軍事による収益化を図ろうという経済界の思惑が透けて見える。

日本の軍事研究への要求の高まりの背景には、経済停滞に苦しむ産業界が新たな成長戦略として軍事産業に注目していることに加え、同盟国を巻き込んで兵器供給体制を強化したいという米国政府の後押しがある。

軍産複合体が社会に根付くには、学術の力が不可欠であり、この法律は日本におけるその形成を促進する可能性が高い。

日本学術会議の重要な役割は、独立した立場から、政府・社会に対して科学者の知見に基づき提言を行うことである。

しかし、学術会議が懸念を示すように、この法律はその独立性を著しく脅かしている。

首相の監督下に置かれることで、業務監査や評価委員会による評価、外部者による会員候補の選定など、外部介入の余地が拡大される。
さらに、国庫負担を廃止し財政基盤の弱体化を狙う点も見逃せない。

このような環境では、学術会議が政府や産業界の意向に迎合する可能性が生まれ、科学者の代表機関としての本来の役割を果たせなくなる。

学術会議は、学問の自由を下から支える組織である。今回の法案可決は、学問の自由に対する大きな打撃となる。

周知のとおり、日本国憲法に学問の自由が明記されているのは、かつて学問の自由が侵害され、それが社会全体の自由の制限につながり、やがて戦争へと進んだという歴史的経緯から得られた教訓によるものである。

戦争に学術が協力させられた反省に立って設立されたのが日本学術会議であり、今回の法律制定は、安倍元首相が唱えた「戦後レジームからの脱却」という大きな政治の流れの一環であると捉えるべきだろう。

憲法の価値が次々と侵食され、残るは本丸のみという状況と言っても過言ではない。

任命拒否事件の際と比較して、大学人や一般市民の反応が鈍いと指摘されていたが、背景には、マスコミによる報道の不十分さがあると考えられる。

実際、報道の多くは、学術会議の独立性を担保するための法案という、実態と正反対の内容だった。

とはいえ、限られた時間の中で、多くの学会や弁護士会が声明を発し、全国各地で大学人と市民の共同行動が広がった。

法案成立翌日の6月12日には、防衛省が「防衛科学技術委員会(DSTB)」の設置を発表し、先端軍事技術に関する助言を行う恒常的会議体を立ち上げた。

今後も、新たな学術会議がどのようなものになるのか、社会全体で注視していく必要がある。また、今回街頭で広く見られたような大学人と市民の連帯を、今後も多様な形で広げていくことが求められる。

最後に、私たちの取り組みは、日本国憲法制定以来受け継がれてきた憲法的価値を保持し、未来へと繋げていくための人類史的な営みの一環であることを改めて強調し、筆を置くこととする。

[参考資料]

軍事的安全保障研究に関する検討について・日本学術会議

<https://www.scj.go.jp/ja/member/iinkai/gunjianzen/index.html>

参議院での日本学術会議法案の抜本的修正を求める声明・愛知県内大学関係者有志

https://docs.google.com/forms/d/1puM3L1lxqktccryp6i5R4GpJ0oRdt9-MtEtfhCBgr6k/viewform?hl=ja&pli=1&hl=ja&pli=1&edit_requested=true

防衛省・自衛隊 防衛科学技術委員会(DSTB)

<https://www.mod.go.jp/j/policy/agenda/meeting/dstb/index.html>

三菱重工業株主総会の日に三菱の徴用工問題とミサイル開発などを糾弾する

杉下芳松(名古屋三菱・朝鮮女性勤労挺身隊訴訟を支援する会)

小牧市にある三菱重工小牧北工場では、安保3文書に基づく敵基地攻撃能力である長射程ミサイルの製造が進む。F35の組み立て・整備やイギリス・イタリアとの共同開発で海外輸出もする次期戦闘機の開発をしている三菱重工小牧南工場は米軍機の整備点検で飛来も多い。航空自衛隊小牧基地(県営名古屋空港の滑走路を使用)は、C130輸送機やKC767空中給油機が配備されており、司令部の地下化が進められている。すでに長射程ミサイルは今年度中に熊本・大分に配備されるという報道もある。この地域は、南西諸島の住民の避難先に指定されている。戦争にでもなれば、兵器工場や基地が攻撃対象になることは明らかである。

「台湾有事」を煽り、脅威を作り軍備の強化が進む。しかし、日米両政府も台湾は中国の領土と認めており中国から見れば内政干渉と映る。衝突を避ける外交努力を続けるしかない。日本は、1972年の日中共同声明、1978年の日中友好条約など4つの合意文章の確認が必要だ。

三菱重工は2024年度決算で、「防衛宇宙産業」の利益が8276億円で過去最大を更新、受注も1兆8768億円と長射程ミサイルやイージスシステム搭載艦などで受注を伸ばしている。2025年度の見通しについてこの分野での受注額を1兆4000億円と見通している。同社は「正直言うと、当初思っていた以上の規模で受注できた」と述べている。

私たち、名古屋三菱・朝鮮女性勤労挺身隊訴訟を支援する会は、毎月第2金曜日を定例の丸の内行動として、また、三菱重工業株主総会(本年は6月27日)に向けて街宣行動を行っている。総会は、東京丸の内の二重橋ビルにある重工本社内の東京会館で行われ、株主の多くは地下から会場に直接行ける。そのため、外から会場に入る株主は非常に少なく、会館入り口は私たちと右翼が対峙する場所になり、警官や警備員が配置されている。

株主総会の日、9時ごろから街宣行動が始まった。「お金を払っているのではない。まだ足りないというのか。そんな奴らは日本海に叩き込め」と大声で叫ぶ右翼。(日韓請求権協定の)5億ドルは経済協力であって、韓国のインフラ整備に日本の製品と技術力が使われ日本企業が潤ったのであり、被害者にお金が渡ったわけではない。こんなのが1時間続く。10時に本社前に移動した。ここでは、「武器取引ネットワーク」のみなさんが宣伝されており、合流し発言の機会を得た。私は「挺身隊や徴用工問題は何も解決していない。韓国大法院判決に基づいて解決すべきであり、先制攻撃のできる長射程ミサイルの製造から撤退し、死の商人への道ではなく平和産業に徹するべきだ」と訴えた。総会では、三菱から「挺身隊問題は解決済み」と回答があったとの報告を受けた。加害者としての責任をまったく感じられない許されない態度だ。